令和7年度税制改正に伴う変更点（先端設備等導入計画に係る固定資産税の特例）

項目		旧制度（～R7.3.31までに取得した設備）	新制度（R7.4.1以降取得した設備）
適用要件		①設備の取得前に先端設備等導入計画の認定を受けること ②計画期間において、基準年度（直近の事業年度末）比で労働生産性が年平均3%以上向上すること	同左 ※令和7年4月1日以降、新様式で申請し、認定を受ける必要があります
取得日		令和5年4月1日～令和7年3月31日	令和7年4月1日～令和9年3月31日
特例率・特例適用期間	賃上げ方針無し	3年間、課税標準を1/2に軽減	特例適用なし
	賃上げ方針有り	・1.5%以上の賃上げ方針有り ①取得日が令和5年4月1日～令和6年3月31日の場合 : 5年間、課税標準を1/3に軽減 ②取得日が令和6年4月1日～令和7年3月31日の場合 : 4年間、課税標準を1/3に軽減	・1.5%以上の賃上げ方針有り : 3年間、課税標準を1/2に軽減 ・3%以上の賃上げ方針有り： : 5年間、課税標準額を1/4に軽減
資産税課への提出書類		・固定資産税特例適用申請書 ・先端設備等導入計画の申請書の写し ・先端設備等導入計画の認定書の写し ・先端設備等に係る投資計画に関する確認書の写し（認定経営革新等支援機関が発行） <賃上げ方針の表明を行った場合のみ以下も提出> ・賃上げ方針を表明したことを証する書類の写し ※リース会社の場合はその他必要書類があります	同左 ※新制度では賃上げ方針を表明したことを証する書類の写しが必須です